

令和6年度第2回県央広域振興圏経営懇談会会議録

1 日時

令和6年12月6日（金）13時30分～15時40分

2 場所

岩手県盛岡地区合同庁舎8階大会議室

3 出席者

(1) 県央広域振興圏経営懇談会構成員（13人）

吉田蘭 氏、青木悟 氏、鈴木絵美 氏、坂田雄平 氏、佐々木祐子 氏、谷本真佑 氏、高橋一真 氏、長沼淳 氏、駿河俊也 氏、立花賢生 氏、村松直子 氏、佐藤万寿美 氏、吉野英岐 氏

(2) 盛岡広域振興局（10人）

局長・小野寺宏和、副局長兼経営企画部長・澤田彰弘、保健福祉環境技監兼所長・仲本光一、県税部長・今野浩、保健福祉環境部長・菊池優幸、農政部長・中村善光、林務部長・高橋忠幸、土木部長・戸来竹佐、盛岡教育事務所長・熊谷治久、特命参事兼産業振興室長・藤澤壮仁

4 挨拶

【小野寺局長】

令和6年度第2回県央広域振興圏経営懇談会の開催に当たり、御挨拶を申し上げます。

委員の皆様におかれましては、御多用のところ、御出席をいただき、誠にありがとうございます。

また、日頃から振興局及び管内8市町の施策展開に当たり、御協力、御支援を賜るとともに、各分野において、御尽力いただいていることに対し、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

6月27日に開催した第1回懇談会では、喫緊の課題であります人口減少対策に関する各分野の現状や課題などについて、具体的な御意見や御提言をいただきました。

当局におきましても、管内市町と連携して、首都圏等からの関係人口の創出や移住・定住の促進など、圏域への新しい人の流れを生み出す取組を進めてきたほか、管内8市町人口減少対策担当課長会議や各市町との個別の意見交換を通じて、今後の振興局の取組について検討してきたところです。

本日は、6月に開催しました、第1回経営懇談会で説明した業務方針の進捗状況と、現在検討を進めている来年度に重点的に取り組む項目や、新たにに取り組む項目について説明を申し上げ、皆様から御意見を頂戴したいと考えております。

限られた時間ではございますが、有意義な懇談会にしたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

5 議事

令和6年度盛岡広域振興局業務方針進捗状況及び令和7年度重点的に取り組む項目等について

6 会議の概要

(1) 説明

【澤田副局長】資料1及び2により説明。

(2) 意見交換

【佐藤構成員】

資料2の4ページで、盛岡広域滞在型関係人口創出事業というのを新規に取り組むという話がありましたが、このような取組は、どこまでの成果を出して、評価できるようになるのでしょうか。地域に仕事があつてこそ移住が推進されると思うが、これに関連する定着促進の取組はありますか。

先日、テレビ番組で、事業承継に関する報道を見た。企業ブランドを持っていても後継者がいなくて廃業してしまうということもあるようです。事業継承に興味を持って、県外から来てもらえるような企業支援について、県では、どのような構想で、それに予算を充てる取組をしているか伺いたいです。どの業界でも人手不足の状況で、せつかく築いた事業が廃業に追い込まれる件数が非常に増えていると聞いています。例えば、地域おこし協力隊として、県外から来た方たちが、隊員としての任期終了後、引き続き定着できる仕事を紹介してもらえるような総合的な取組も必要ではないかと思いますが、新たにどのような取組ができるのかを伺いたいです。

【澤田副局長】

関係人口の取組について、ただいま説明した内容は、来年度の予算要求を行っている最中で、まだはっきりとは固まっていないところではありますが、我々が目指しているのは、市町のお試し居住につなげる取組として、短期間の滞在プログラムをコーディネートして、この地域での暮らしの魅力を体験していただくというものです。

予算枠の中でということにはなりますが、県外から多くの方々に来てもらい、管内で就業体験などをさせていただいて、次の展開につなげたいです。1回来てもらって終わるのではなく、それをきっかけに、地域を理解してもらい、地域に関わってもらえるような取組につなげていきたいと考えています。そのような形で、事業を構築して、評価できるようにしていきたいと思っています。

また、仕事については、来ていただける方がどんな分野に興味があるのかをしっかりと聞いた上で、例えば、農業に興味がある場合は管内でどのような農業体験ができるのかを提案しながら、受入先を見つけていくとか、また、商業や他の分野に興味がある方には、より管内の魅力を感じてもらえるような体験ができるように、全体をコーディネートして、つなげていきたいと考えています。

最後に、事業承継の話の中で、地域おこし協力隊についての話をいただきました。今年度、

当局では、管内で地域おこし協力隊として活躍している方々に集ってもらい交流会を開催しました。来年度以降も、このような機会を設けて、地域おこし協力隊の方々が任期終了後も地元に着して、事業承継のような形にもつなげられるよう取り組んでいきたいと考えています。

【藤澤産業振興室長】

一般的な事業承継については、平成 27 年に国が設置した岩手県事業承継・引継ぎ支援センターを中心に、商工業の指導団体と、地域の関係機関で連携して、ネットワークを構築して進めているところです。「後継者人材バンク」活用によるマッチング支援や商工業の指導団体と連携した事業承継診断等を通じて、企業の相談対応を実施しています。令和 5 年度のマッチング成約件数は 12 件で、令和 4 年度に比べ 15 件増え、過去最高となっています。

そのほか、全国規模でマッチング可能な事業承継連携スキームを有する日本政策金融公庫は、県内の関係機関との連携で広範囲なマッチングを行っており、令和 5 年度の事業承継・引継ぎに当たり 2 件の融資を実行したと聞いています。

事業承継の対応自体について、振興局が直接担っている部分は少ないものの県全体として取組を進めています。

【小野寺局長】

滞在型関係人口創出事業について補足します。この事業は、島根県海士町を取組から発想しました。どのような取組かと言うと、「滞在人口」としてまず人を呼び込み、来てくれた方々に就業体験をしてもらうことで移住につなげている取組です。

振興局は、市町を応援する立場なので、管内市町に状況を聞いたところ、例えば、葛巻町では、特定地域づくり事業協同組合という季節毎に酪農やワインを作って収益改善に取り組む組合がありますが、なかなか従事者が増えないというような状況があります。このような状況を聞いて、やはり体験が必要ではないかと考えました。また、町内の有識者会議では、県外から葛巻高校に入学する「くずまき山村留学生」が卒業して県外に出て行った後も、また戻ってこられるような仕掛けがあれば良いとの意見が出ています。さらに、御意見いただきました酪農の事業承継についても、何か手立てがないか、市町のニーズも伺い、この事業を就業体験してもらう入口として使ってもらいたいと思っています。まずは来てもらって、特定地域づくり事業協同組合については中身を見てもらいたいですし、また、事業承継については、体系的には県全体で取り組んでいます。例えば酪農であれば、やりたいと思っている人が、お試しとして、何日か体験してもらえよう形で進めていきたいと考えています。

【村松構成員】

働き方改革の環境についてと採用について話したい。

まず、働き方に関して、弊社は 2017 年に「いわて働き方改革」を推進するモデル企業として専門家を派遣いただき、半年間伴走的に支援してもらいました。当時、一緒に取り組んだ他社とは今も交流があり、例えば、お互いに、新聞やテレビで報道された事例をキャッチアップ

したり、集まって情報交換したりしながら切磋琢磨しています。このような経緯から、最初に専門機関がベースを作って、数社で走り出すという手法が効果的だったと思っています。

先日、兵庫県南あわじ市から、移住定住や子育てに関する講演をしてほしいと要望を受け、話をしてきました。働き方改革のモデル企業として講演することも多いですが、働き方改革以外の移住定住や子育てに関するテーマで依頼を受けることもあり、やりがいを感じていますし、今後も頑張っていきたいと思っています。

次に、採用に関して、弊社は立地や業種の影響もあり、できるだけ頑張っ採用活動を続けています。今年度も、社員の基本給を全員ベースアップしたほか、採用活動の専門家に相談しながら取組をブラッシュアップして、広報をして、高校の先生との関係も高める努力もしましたが、採用数はゼロでした。それ自体は毎年のもので仕方がない部分もありますが、先ほど説明があったインターンシップの関係で、1つ考えたことがあります。弊社では、ここ数年に入社した9人のうち、インターンシップを経験して入社した学生が6人いて、その中の3人は弊社でインターンシップをして入社してくれました。資料2の1ページで、インターンシップと就職先の相関関係を分析するという取組の説明がありましたが、好事例の横展開についても強化して取り組んでいただきたいと思います。

【藤澤産業振興室長】

まず、働き方改革に関する全体的な動きとしては、県では「いわて働き方改革推進運動」を継続して実施し、取組事例の表彰や企業見学会の開催、社員満足度等調査や休暇の計画的取得を始めとした企業の自律的な取組を支援していくこととしています。

また、インターンシップについて、まさにご指摘の通り、高校生の場合は、2年生の夏頃に、それぞれの高校独自で行っているものとは別に、盛岡広域では、8市町が連携して企業にも協力いただき、広域でのインターンシップを実施しています。2年生の夏休みに経験したインターンシップ先をそのまま就職先に選ぶ生徒がいる一方で、インターンシップ先を就職先としては選ばないというインターンシップが逆効果につながっているような話も聞くことがあります。御社のように、インターンシップを経て入社した学生・社員がいる企業が、どのようにインターンシップを受け入れているかという点を広げていきたいと考えています。盛岡局では、管内の企業が、守秘義務を確認した上で、お互いに情報共有する機会を設けています。そこでは、採用についても、各企業が抱えている課題やそれに対する対応について積極的に共有していただいております。危機感の強さを感じています。インターンシップを契機に就職に結びつけた企業の成功事例を横展開できるように、分析と検討を進めていきたいと考えています。

【立花構成員】

先日、県立農業大学校関係者と話をする機会がありました。私は、ここ30年ほど、学生の農家派遣実習を受け入れています。学生数は減少傾向ではあるものの就農率は上がっているほか、県外からも入学者が増えているとのことで、人口減少問題に関しては農業大学校と上手く連携できたら良いのではないかと思います。ただ、農業大学校の設備が少し古く、エアコンがないのは厳しいのではないかと話しましたが、例えば、学生を農業の職にマッチング

するようなことができればいいと思います。

また、資料2の4ページの滞在型関係人口創出事業について、お試しでやってみるとというのがすごく良いと思いました。ただ、受入先の体制を整える必要があり、農家が住む場所まで全て用意するというのは現実には難しい場合もあるので、例えば、農家は畑と設備、住むところは「お試し居住」があるというのを農家と共有していけば、体制が整っていくのではないかと思います。

最後に1つ情報提供ですが、りんどうの資料2の5ページにも記載がありますが、「切花りんどう自動選別機の導入」について、先月、この選別機を導入した方に会って話を聞きましたが、現時点では、自動判別の成功率は5割程度で、もう1年くらい試験というか、AIの読み込みをしないと上手くいかないという話がありました。判別の精度が上がれば、非常に良いとの話でした。

【中村農政部長】

まず、農業大学の機能強化は重要な課題だと認識しています。農業教育を実践する場として果たす役割は非常に大きいですし、特に、DX、GXが進展していく中で、次の時代を担う農業者を育成して確保していくという意味でも、その役割は非常に大きいと思っています。学生を対象に、農業法人へのインターンシップや現場見学も行われているので、現場の実態などを見てもらいながら、さらに技術を高めていければと思っています。農業大学の機能強化をさらに進めるために、様々な関係機関や有識者等から意見を伺い、新たな基本構想を取りまとめるという話を聞いています。設備に関する御意見についても、本庁と共有していきたいと思っています。

また、農業分野での移住定住の推進や第三者継承の話が出ましたが、酪農でも、果樹でも、今ある資産を無くすことなく、しっかりと次の代に継承するという取組を農業改良普及センターが中心となって進めています。市町等を絡めながら情報を収集し、様々な場面で発信をして、管内では、酪農・畜産関係では3件ほどのマッチングを進めることで調整しているほか、りんご園についても話し合いが進められていますので、それが移住や定住につながっていけば良いと思っています。

最後に、AIによる切花りんどう自動選別機についての話がありました。色の選別が上手くできないといった課題があるようですので、その部分をメーカーとも話し合いながら、改善して進めていければ良いと考えています。

【駿河構成員】

結婚支援と農業について話したい。

まず、1つ目は、資料2の1ページ目に記載がある「i-サポ」についてです。私の同級生で、結婚願望がある女性に、「i-サポ」を知っているか尋ねたところ、「i-サポ」は知らないが、「i-サポ」に載っているイベントは知っているとのことでした。一定程度の認知度はあるのかと思います。ホームページを見てみたところ、拠点も県内に3か所あって、色々やっている印象を受けました。しかし、グーグルのレビューを見てみたら1.9で非常に低い数字でした。1.9というの

はかなり低いと思います。クチコミの内容を見れば分かりますが、職員の対応が良くないというコメントが非常に多い印象を受けました。窓口の対応が良くないと女性は入会しないのではないかと思います。女性の会員を増やさないと、PRを実施しても、会員数が増えていかないのではないかと思います。市町村の広報誌との連携についても記載されていますが、滝沢市の今月の広報誌では、「i-サポ」のイベントの告知もしていますので、ある程度はできていると思います。先ほど話したクチコミは、県として無視できない案件ではないかと思います。コメントを無視しないで、返信するだけでも印象は変わると思いますので、今後丁寧に対応した方が良いのではないかと思います。また、イベントも多数実施していると思いますが、千人規模の会員がいる中で、岩手県は北から南まで広い県ですので、もっときめ細やかなイベントを開催しても良いのではないかと思います。

2つ目は農業についてです。私のところにも、今年の夏まで、農業大学の学生がアルバイトに来ていました。この学生は、卒業後は山形県の農業法人で2年間農業を学び、滝沢に戻って独立したいと話しています。帰ってきた時には何でも協力するよと話していますが、非常に頼もしい学生です。資料に「岩手141号」の生産拡大に向けた生産者を対象とした試食会等の実施というのがあります。県内では「銀河のしずく」は一流ブランドですが、県外に一步出ると、まだまだ認知されていないと感ずることがあります。自分も、「あきたこまち」を栽培していて、来年から「銀河のしずく」を栽培したいと思っています。そのような中で、なぜここで新しい「岩手141号」の消費拡大に向けた取組を進めるのか気になりました。「銀河のしずく」をもっと県外に売り込んでいかなければならない中で、新しい品種も生産拡大となると、生産者としては疑問に思います。

【菊池保健福祉環境部長】

「i-サポ」は、県が、公益財団法人いきいき岩手支援財団に運営を委託しているところですが、今話があったとおり、レビューの内容を確認すると、相談員の対応に関するものがありました。クチコミをそのまま放置せず返信のコメントを載せるように、本庁にも共有して、運営主体に助言していきたいと思います。

少子化の対応としては、未婚・晩婚が進んでいることから有配偶率を高めるための取組を検討しているところです。「i-サポ」で成婚に結びついている方も多くいらっしゃるのでは、プラスに感じてもらえるメッセージなども上手に発信していければ良いと思います。知名度向上だけではなく、メリットや成果もお知らせしていきたいと考えております。

【中村農政部長】

「岩手141号」について、岩手県産米の生産販売戦略に沿って、生産し、ブランド化に向けた事業を展開していますが、主力となるのは「金色の風」、「銀河のしずく」であることは変わりません。「銀河のしずく」は作付面積も拡大していて、質も評判が非常に良いのですが、意見をいただいたとおり、県外での認知度が少し低い面もありますので、首都圏でのPRに努めていく必要があります。

そして、「岩手141号」の位置付けですが、基本的には県北地域の「銀河のしずく」を作付

けできない標高が高い地域で生産されてきた「いわてっこ」という品種に代わる食味の良い品種として生産するものです。「いわてっこ」も需要はあるのですが、県内外からいただく声を反映させて、作付けを推進していきます。

管内では、試験的に八幡平市、葛巻町、岩手町で作付けを行っており、盛岡より北のエリアでの作付けを想定し、令和7年度の本格デビューを目指して、生産に向けた調整を進めています。「銀河のしずく」を中心に進めていくことは変わらないのですが、「岩手141号」の位置付けなどについても説明して進めたいと考えています。

【長沼構成員】

資料1の15ページで、酒蔵ツーリズムの推進について報告をいただきました。大変素晴らしい取組だと思います。日本の「伝統的酒造り」がユネスコの無形文化遺産に登録される見通しになったこともあり、タイミングの良い企画だと思います。ユネスコの無形文化遺産登録で、追い風が吹くと思うので、是非今後も推進してほしいです。一方で、酒蔵ツーリズムは、どうしても移動に制約がかかってしまうので、アルコールだけではなく、食についても切り口として考えてもらえると良いと思います。例えば、ジェラート、蕎麦、南部せんべいなど、その土地の香りがするものが、旅行者にとってはとても良いと思います。トラベルからツーリズムへの流れがありますので、地域の食をテーマにした切り口の旅行を推進していただきたいと思います。

今年の夏から秋にかけて、繋温泉と鶯宿温泉の大規模な宿泊施設で、経営再建などの必要が生じる状況となっているとの報道がありました。それぞれ再生に向けた取組が進められているが、宿泊施設の機能が果たされていないと様々な観光事業者への影響があるので、宿泊業への支援をしっかりとお願いしたいです。

【藤澤産業振興室長】

昨年度から始めた「いわて酒ノ宴」ですが、南部杜氏発祥の地と言われる管内で、コロナ禍を経て、どのくらい集客力があるか心配しましたが、お客さまに非常に喜んでもらえるイベントに成長し、手応えを感じています。

イベントでは、お酒のみならず、地元の食と郷土芸能も提供して、非常に評価をいただいているところです。自分たちは普段気づかないのですが、外から来たお客さまからすると魅力的な観光資源を有する地域だと分かったので、さらに磨きを掛けていきたいです。意見いただきましたとおり、「食」を旅行目的にしている方が多く、団体旅行ではなく個人旅行が主流になっているので、地元にあるものをブラッシュアップし、情報発信して、お客さまに来てもらえるような取組を引き続き進めたいと考えています。

また、繋温泉と鶯宿温泉の宿泊施設についても、局でも動向を注視しているところです。行政機関が直接的に関わるのは難しいところもありますが、県としても、地元の市町とも連携しながら、雇用されている方々の働き口などの面で、対応していきたいと考えています。引き続き、管内の宿泊施設のニーズに沿った取組ができるよう進めていきたいと考えています。

【高橋構成員】

1点目は、資料1の14ページに、「高校生や大学生等への企業情報の提供、企業情報収集ツールの周知」として記載されているインターンシップ支援事業費補助金について教えてください。現状としては、専門家による伴走支援を受けて、インターンシッププログラムの新規作成または見直しに係る費用は補助金の対象になると思います。IT企業であれば、長期間でのインターンシップを実施しているところが多く、弊社においても過去に学生さんを長期間でインターンシップ生として採用して、その後、実際に入社してもらったことがあります。長期インターンシップは有給で実施しますが、人件費は補助金の対象外となる場合が多いです。IT業界は、パソコン一つでできる仕事なので、インターンシップで必要になるのはパソコンと人件費のみですので、インターンシップ支援事業費補助金でも、学生に支払った給与の一部など、人件費を対象にする仕組みを検討いただきたいです。例えば、各企業で一回だけと制限しても良いと思います。企業においては、制度を利用して一度試してみて、それが本採用につながれば、翌年度は自己負担でやってみようという考えにもなると思います。そのほかにも、インターンシップを経て入社した方に対しては、インターンシップを実施してどうだったか、何が良かったかをインタビューしたり、企業の方にも、採用後はどうか聞いたりしてお知らせしていくと、同じような業種の企業も参考に取り組みれると思います。その際に、先ほど他の方もおっしゃっていましたが、やはり、情報が散らばっていると良くないと思います。県ではこのコンテンツに全部載せているというコンテンツがあれば、そこに情報を積み上げていけるのではなかとと思います。

2点目は、結婚支援についてです。資料を見ると、成婚数は毎年十何人ずつの実績があると思います。実際に利用して成婚につながった方は、「i-サポ」にも良いイメージを持っていると思うので、その方たちに、今からでも連絡が取れるのであれば、レビューをお願いしてみてもどうかと思います。そこで、何かプラスの意見をもらえると、良いクチコミも増えていくのではないのでしょうか。また、少子化対策に関連して、女性の年齢によって出産に伴うリスクや出生率も変わるのではないかと思います。実際に「i-サポ」に登録されている方の男性、女性それぞれの平均年齢が分かれば教えてください。

【藤澤産業振興室長】

インターンシップ支援事業費補助金に関連して、人件費を対象にしてほしいとの要望があることについては、本庁にも共有したいと思います。興味深いご提案や可能性についての話をいただきましたので、振興局から商工労働観光部に情報提供して、前向きな取組として可能性を検討したいと考えています。

【菊池保健福祉環境部長】

「i-サポ」について、成婚実績は162組ありますので、その方たちにも協力いただきながら進めていけると良いと考えております。会員の内訳については、令和5年度末現在の会員数は1,034人で、男性が多い状況です。年代別の状況ですが、20代が6.7%、30代が45.4%、40代が33.3%、50代以上が14.3%です。人口減少に対応していくためには、20代、30代の方に

多く加入していただく必要がありますので、いかに若い方に入会してもらえかが課題だと考えております。

【谷本構成員】

1点目は、資料1の11ページと12ページに跨って掲載されている「安心・快適な都市環境・生活環境をつくりまします」という項目についてです。11ページでは歩道整備事業完了工区の数、12ページでは、早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数のデータが示されています。まず、歩道の未整備区間を整理するということかと思いますが、一方で、道路も含めて補修が大事ではないかと思えます。岩手県は、積雪寒冷地で、土木構造物にとっては過酷な環境で、長期にわたって道路を使っていくためには補修が大事ではないかと思えます。道路や歩道の補修について、今後、どのような形で進めていくかを教えてください。

2点目は、資料1の13ページに、県管理河川・道路の草刈実施ボランティア数が掲載されています。県道や県管理の河川では、地域の方々に協力いただきながら、維持管理されていると思えますが、参加団体について、どのような年齢層の方が参加しているのか把握されていれば教えてください。先ほど、他の方からも話があった事業継承についても、地元の方と良い関係がつけられていれば、継承された後も良い関係がつけられると思えます。また、住民同士のつながりについても、このような河川・道路の維持管理に参画することをきっかけに、より強くなっていくと考えております。参加者は、高齢の方が多いのであれば、次の世代につなげていくことが大切ではないかと考えています。

3点目は、先ほど他の方から、情報が一つにまとまっていた方が良いという話があったことに関連して、観光情報についても散らばっているのではないかとと思えます。9月頃に、肴町商店街に行った際、たくさんの方が集まっていて、何かと思ったら盛岡さんさ踊りを披露している団体がいて、事前に分かっていたら良かったと思ったことがあります。観光事業は、色々な方が主体になって実施されているので、なかなか一つにまとめて発信するのは難しい部分もあると思えますが、そのような取組がありましたら教えてください。

【戸来土木部長】

歩道の補修については、主に歩道の舗装や歩道の縁石が破損しているところの補修を行っています。実際には、道路パトロールにおいて、破損を見つけた箇所を修繕したり、住民から寄せられた情報によって対応しています。年度毎に計画を立てて実施していければ良いが、管内の路線数が多いので、応急度の高い箇所から対応している状況です。

また、ボランティアについては、ほとんどの団体で高齢化が進んでいて、自治会の役員の方々が中心となって対応してくださっているところが多いです。若い方にどのようにして参加してもらえかが課題だと聞いていますので、県としても、団体の活動を維持してもらえよう意見交換しながら取り組んでいきたいと考えております。

【藤澤産業振興室長】

観光情報につきましては、県では、県ホームページにイベントカレンダーを掲載していま

す。県では、市町村や観光協会に照会して集めた情報を掲載しており、民間の方々が開催されている情報を全て収集したり、取捨選択したりするのが難しい場合がありますので、ご理解いただけますと幸いです。

【小野寺局長】

行政だから、民間だからというのではなく、どのように運用すれば上手くいくかというソフト的な視点で、知恵を絞っていく必要があると思いますので、情報共有しながら、今後何かできないかを考えていければ良いと思います。

【佐々木構成員】

説明内容に対する全体的な印象として1点、希望というか意見として2点話したい。

まず、資料1について、各項目の評価欄を見ると、ほとんどの項目が順調に進んでいて、「遅れ」などとなっている項目についても、時期的な事情など理由があり、全く取り組んでおかないということではないと分かりました。

次に、資料2の9ページ「過去の教訓を踏まえた防災対策を進めます」の部分で教えてください。令和7年度の具体的な事業内容について、「河川改修の推進」、「砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設の整備の推進」、「橋梁耐震化の整備推進」、「地元自治体との情報共有及び連携強化の推進」の順番で記載されています。8月にも盛岡市では豪雨災害がありましたが、順番としては、地元自治体との情報共有をして、連携強化した上で、必要があれば河川の改修とか、橋の強化を行うのでしょうか。

次に、人口減少対策に関連して、先ほど他の方からも話がありましたが、インターンシップについてです。やはり体験というのは大事だと思っていますが、特に思うのは、大谷翔平選手や菊池雄星選手など、今世界で活躍している方たちは、小学校の卒業文集で世界を目指したいと書いています。高校生や大学生だけをターゲットにするのではなくて、小中学生にも手厚く対応した方が良いのではないかと思います。高校生とその保護者に向けた取組もされているようですが、高校生以上ではなくて、早い時期に情報を伝える取組が必要なのではないかと思いますので、小中学生も対象に入れて取り組んでほしいと思います。

そして、働き方改革に関連して、雇用されている人に向けては様々な取組をしていますが、経営者や中間管理職、個人事業主への支援も検討してほしいです。経営者は、従業員を守るため色々取り組んでいるのですが、経営者には雇用保険がないので、経営者を守ってくれるような岩手版の仕組みがあれば良いというのを他の経営者と話しています。経営者が疲弊しないようにして、岩手の企業が活気あふれることが、働き方改革や人口減少対策にもつながっていくと思います。

最後に、先日、釜石市出身の柚木裕子さんの講演を聞きました。最近出版された「風に立つ」という小説は、盛岡が舞台になっている作品です。観光のPRをするというのも良いと思いますが、物を売るだけでなく、場所を売るというのも良いのではないかと思います。それに関連して何か取り組んでいることがあれば教えてください。

【戸来土木部長】

河川について、自治体からも多くの箇所について要望を受けており、考慮しておりますが、県内では整備が必要な箇所が多くありますので、人口が集中している地区や、公共施設等が多く立地しているところを優先的に進めているという状況です。

また、インターンシップに関連して、小中学生の体験について意見がありましたので、建設業の分野の取組について説明します。資料2の2ページに掲載していますが、当局では、中学生を対象とした建設現場見学と体験学習を実施しています。今年度は12校で実施しており、体験学習では、ICTを使った重機体験や、DXの技術を使った測量体験などを実施しています。中学生にはとても好評で、将来の職業を考える参考になったとの意見をいただいています。引き続き、力を入れて取り組んでいきたいと考えております。

【藤澤産業振興室長】

インターンシップや職業体験については、対象が小中学校の場合は市町や商工会などで実施しており、県では、高校生については振興局で、大学生については本庁で役割を分担して取り組んでおきます。一方で、農業や建設業という分野別では、振興局でも、さらに一步踏み込んだ職業体験の取組を実施しています。方向性としては、意見をいただいたとおりだと思いますので、引き続き役割分担しながら取り組んでいきたいと思っております。

また、経営者を守る取組については、仕組みをどう作っていくかというのは難しいところがありますが、一般社団法人岩手イノベーションベースでは、起業家同士の交流会等が行われていると聞いていますので、参考にさせていただきたいと思っております。

【高橋構成員】

私は、岩手イノベーションベースの1期生で、グループをつくって月一回情報交換をしています。そこでは、守秘義務を結んで、会社のことやプライベートなことなど、プラスのこともマイナスのことも共有して、とても多くの学びがありますし、精神的にも支えになっている部分があり、私はイノベーションベースに入ってすごく良かったと思っています。働き方改革で、社員は、残業が減っている訳ですが、経営者の稼働時間はどんどん増えていると感じる部分もありますので、今後、もし何かありましたら参考にさせていただければと思います。

【坂田構成員】

重点的に取り組む項目の中に、文化やコミュニティがほとんど入っていないのが気になります。人口が少なくなって、予算的な制約があり、どうしても文化やコミュニティは経済的な効果が見えにくいので、重点的な取組からは外されがちだと思います。これは、岩手県だけの話ではなく、全国の自治体の傾向です。しかし、一方では、世界銀行年次報告書などでは、創造的な要素への戦略的な投資が、地域社会を活性化するだけではなくて、起業家精神を醸成するなど、地域間競争の向上に寄与するというレポートが出ています。日本の「伝統的酒造り」がユネスコの無形文化遺産に登録される見通しですが、お酒は、まさにずっと培ってきた地域の文化であり、産業でもあるものだと思いますので、文化や地域コミュニティへの取組の重要性

を理解いただきたいです。

また、島根県海士町の「大人の島留学」のプロジェクトはとても面白い取組ですが、海士町では、もっと前から色々な取組が盛んに行われていて、コミュニティデザインの専門家を始め、たくさんのクリエイターやアーティストが関わってきた創造的なエコシステムができた上での取組です。20年以上前から、たくさんのクリエイターが関わってきたものが醸成されて成果として表れている部分が多いのではないかと思います。つまり、私たちは縮小していく社会の中で、どのように未来投資を考えていくのかということを考えて取り組まないといけないと思います。民間の経済論だけで言えば、将来投資に掛かるコストがすごく高いので、行政施策としてやらざるを得ないのではないかと思います。また、単独の市町村だけで将来投資の見通しを持って取り組むのはなかなか難しいことです。包括的に県や振興局の取組として、未来投資をどのように、仕組みとして落とし込んでいくかが重要ではないかと思います。これからは、仕事があるかないかで評価されるのではなくて、選択されるかどうか、魅力があるかどうか、言い換えれば、付加価値があるかどうかということが重要になります。つまり、ユネスコの無形文化遺産に登録されるような酒文化があるかどうか、ただお酒があるだけではなく、文化的な付加価値があるかどうか大切です。この付加価値づくりの指標というのがとても重要な課題で、私たちは数量的なもので評価軸を考えてしまう傾向がありますが、量的なものだけではなく、それが差別化されているかどうかという評価軸を行政の中に持つことがとても重要だと思います。差別化要素は何かというと、創造的であるかどうかもいえます。先ほどお話があった「i-サポ」についても、出会いがあるかどうかも大事ですが、その先のクオリティが担保されていないと逆効果になる場合があります。そのため、私たちはどうやって内容をアップデートできるのかという点について着目しなければいけません。その際に重要なのが、クリエイターや若い人の感性というものを既存のフレームの中に入れていくのかということです。既存の事業の中に、若い人やクリエイターの要素を入れていくことで、内容をアップデートが可能になるのではないかと思います。具体的には、各事業の委託審査をする場面で、クリエイティブな人材を入れた審査を行ったり、文化的な要素を入れ込んだ要綱を作成するほか、事業運営に大学生などが伴走的に関わることはできないでしょうか。そこでは具体的な成果を期待するといより、様々な視点が入ってくることを自体に価値があります。

陸前高田市で、アジア圏のアーティストを招聘して、滞在してもらって、アーティストが地域企業のブランディングやデザイン制作の提案をして帰るというプロジェクトが行われました。そのように、お互いにとってメリットや、創造的な余地としての遊びの要素を増やすなど、新しい視点を加えることが文化の面からできるサポートなのではないかと考えます。

【澤田副局長】

文化については、資料の中で特に項目を設けて掲載していませんが、生活に根差したもので、地域の豊かさや魅力を表すものと認識しています。観光を始めとした様々な取組の中で、圏域で培われた文化を前提にした取組ですので、切り離せないものだと考えています。そのような文化芸術を活用しながら、圏域の魅力を高め、人口減少対策を始めとした様々な課題に取り組んでいきたいと考えています。

また、若者やクリエイターについては、特に若い方の意見をしっかり受け止めて、それを踏まえた対応をとることが、これから益々重要になってくると考えております。県では、以前から若者活躍に着目した様々な取組を行っていますが、今後そのような取組を本庁だけでなく振興局としても実施していく必要があると考えています。首都圏在住の若い方々のネットワークとの連携を強めていくと説明しましたが、まさに意見をいただきましたとおり、首都圏に住んでいる若い方から見た岩手、盛岡管内の印象、どうしたら戻って来たくなるのか、どうして戻ってこれないのかといった率直な意見を聞いて、施策に反映させていければ良いと考えております。

【坂田構成員】

可能であれば、クリエイティブなことがプラスされていることが可視化されている方が、着目度が上がるのではないかと思います。学生やクリエイターなどが、それぞれの施策の中に入って、関わりを持っている点を打ち出すなど、各取り組みへの付加価値創出に向けて動いていることをプラスの要素として加味してもらえたりすると良い。

【鈴木構成員】

資料2の1ページで、八幡平商工会と平舘高校の取組について報告がありましたが、平舘高校の学校コーディネーターとして嬉しく思います。また、保護者を対象とした企業見学会の説明がありますが、つい先日、PTAの研修で、北上市のTDK株式会社を見学し、保護者が企業を見学できる機会はとても良いという声に参加者から上がっていました。商工会とタッグを組んで相関分析などを行っているということで、3年生の先生方からは、生徒たちの内定先がほとんど県内だという話が出ていました。個人的には、一度外に出て戻ってくる経験も重要だと思いますが、県内への就職という点に課題を持っている県としては良かったと思います。

次に、資料2の12ページで、観光等と連携した食産業・工芸品産業の進行について掲載されていますが、どうしても食に比重が置かれているような印象があります。工芸品もたくさんありますが、同じ売り方や同じ見せ方では限界があります。アートの位置づけでPRするなど、岩手県の工芸品をPRする手法をもう少し検討してほしいと考えています。物産と観光は一体なので、合わせて取り組んでいくのは良いのですが、やはり一つの作品として、この土地ならではの、この土地でしかできないというものが絶対にあるので、そういったものに少しクリエイティブな感性を入れつつ、新たな発信方法で取り組んでいく必要があると思います。工芸には人が絡んでいますが、場所や物については、人が人を呼ぶと考えています。販売する人の質も上げていかなければいけないので、常に外に行った時の対応として、知識やおもてなしのサービスも学んでほしいと思います。行政の方が売込みに行ってくれたりしていますが、行政の方々が説明して、来てもらうくらいの勢いで取り組んでほしいです。食と工芸のバランスという点をどのように考えているか教えてください。

そして、「i-サポ」について、登録した際の特典としてエコバッグやクリアファイルを検討しているようですが、それらがメリットとして捉えてもらえるか疑問に思いました。それよりは、例えば、食事券の方が喜ばれるのではないかと思いますので、検討してほしいです。

そして、教育についてです。私は、まちづくりの根本は教育で、地域全体の教育ではないかと思っています。農業も、商業も、林業も、色々な制度で取り組むのは良いのですが、より地域の人たちの理解促進というか、市民の意識の定着や改革が必要になってくるのではないかと思います。やることだけやって、市民があまり理解していない、地域が理解していないというのはとてももったいないと思います。そういった意味では、社会教育活動のような部分にも少し力を入れていくと相乗効果で、色々な取組が効果的になるのではないかと思います。

最後に、八幡平市の観光に関連する道路のことで、八幡平樹海ラインが通行止めになっていて、通行止め解除までは長期間必要だと聞いています。観光道路は、商業、まちづくりの一つでもあり、県を跨いで影響があるものなので、是非よろしくお願ひしたいです。

【藤澤産業振興室長】

保護者や教員を対象とした企業見学については、生徒の進路選択に大きな影響を与える身近な存在である保護者や教員の皆さんに、状況をよく理解してもらうことが必要との認識で昨年度から取り組んでいます。今年度は、昨年度より参加者が増え、評価いただいております。

次に、食と工芸品の関係について、全国的に百貨店における工芸品売場が縮小されている中で、今までと同様の物産展のやり方が通用しなくなっているというのが正直な感想です。資料2の11ページに、工芸品販路拡大支援として、工房見学会の実施について記載しています。これまで、商談会を中心に取り組んできましたが、いつも同じメンバーしか集まらず、何かに発展することが無いので、色々試してみようということで、実際に作っているところ見てもらったらどうだろうと企画したところです。どのくらい環境に配慮しているか、職人がどれだけ工夫してつくっているか、生の現場を見ていただくのがいいのではないかとということで、昨年度実施してみたところ、これまで来たことがない県外のバイヤーの参加があったほか、身近なバイヤーでも、現場を見たことがないということで、非常に高い評価をいただきました。今年度は「北のクラフトフェア」という東日本では最大級のフェアがありますが、その際に全国からバイヤーが来県するのに合わせて、管内の見学会を実施しました。やはりクラフトフェアに来るついでに見たいと言って、これまで付き合いのなかったバイヤーの参加がありました。また、見学会を実施するだけでなく、その前後で、工房の方々を対象とした研修セミナーを実施して、伝え方・見せ方のスキルアップを図りました。

【菊池保健福祉環境部長】

「i-サポ」の入会特典について、年会費は1万円で2年間有効となっており、AIによるマッチングなどのサービスが受けられます。年会費については市町村によっては、初回登録の特典として無料や半額になるよう支援を行っております。また、今年度に限り、県予算で、初回デートに利用してもらえる5,000円分の食事券を特典として付与しております。食事券については、今年度の成果を見ながら、来年度以降継続して実施していくか検討する予定です。

先ほど、クリエイティブな方の参画についての御意見もいただきました。20代、30代の方に多く加入していただく必要がありますので、こうした御意見があったことも本庁と共有していきたいと考えております。

【澤田副局長】

地域全体の教育について意見をいただいた。県においても、将来を見据え、次世代育成や、地域の方々が生き生きと生活していくために、様々な取組を各分野で行っています。それらの取組を充実していくためには、管内市町、学校、地域、家庭といった、それぞれの主体にしっかりと理解いただいて一緒に取り組んでいく必要があると考えております。先ほど説明した地元定着やインターンシップについても、市町だけを見て取り組むのではなく、家庭、地域、学校にも理解してもらう必要がありますので、いただいた意見を参考にしながら、今後、しっかりと取り組んでいきます。

【戸来土木部長】

八幡平樹海ラインは、7月に降雨の影響で路面崩壊して通行止めとなっており、11月5日からは冬期通行止めに入っています。原因が地すべりの可能性が高いということで、調査を進めており、融雪後に地盤の計測等も実施して、具体的な復旧工法等を検討していくこととしています。状況について、随時、八幡平市と観光協会に情報提供しながら、早期復旧に向けて取り組んでいきたいと考えています。

【青木構成員】

まず、資料1の5ページで、「多様で豊かな環境の保全・保護の推進」について、振興局のホームページでの活動紹介との記載はありますが、具体的な活動内容を教えてください。

次に、それに関連して、環境省が、平成23年度から「自然共生サイト」の認定を行っていて、当社も今年度前期に申請して認定をいただいた。「自然共生サイト」の認定については、初めから、60拠点、60か所という縛りがあり、申請が始まってすぐ応募したつもりでしたが、かなりぎりぎりを通していただいて、認定されたところです。東北六県でも、岩手県だけで5拠点の認定を受けていて、東北の他県よりは多い状況です。当社は内陸で、緑地の環境活動が主ですが、「30by30」の定義においては、陸地が30%で海辺が30%とされているので、岩手県では、沿岸部における生物多様性活動でどのようなことをしているのか情報がありましたら教えてください。

【菊池保健福祉環境部長】

まず、資料1の「多様で豊かな環境の保全・保護の推進」についてのホームページでの活動紹介としては、市町や地域の団体が実施している水生生物調査や有害な外来種の駆除等の取組を紹介する予定です。なお、地域の団体については、水生生物調査に協力いただいている小学校を始め、40団体以上に協力いただいているところです。

後段の御質問については、振興局では承知をしていないところですので、確認の上、お知らせいたします。

<確認結果>

県では、平成15年10月に施行された「岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する

る条例」に基づき、県民や事業者等の皆様から御協力をいただきながら、森と川と海の保全及び創造に関する施策を推進しております。具体的には、各振興局において、地域住民や活動団体、事業者、NPO と行政機関で構成する流域協議会を設置し、流域ごとに「流域基本計画」を定め、官民挙げて流域の保全活動、普及啓発等を展開しています。流域基本計画は、平成 18 年度までに県内の全流域について策定されておりますが、沿岸地域における主な取組（令和 5 年度）としては、管内の小学校、団体等による水生生物調査、山・川・海に生息する生物の観察会のほか、地元漁協や各小中学校、地域住民による河川、海岸等の清掃活動、住民や中高生等を対象とした環境セミナーや環境調査、環境学習などが実施されております。これらの取組については、「令和 5 年度流域基本計画に基づく取組の成果の評価」として県のホームページで紹介しておりますので、御確認いただければと思います。

また、生物多様性の保全に関する県民意識の向上を図り、多様な主体の参画と協働による保全活動が促進されるよう、一定の基準を満たす地域を「生物多様性上重要な地域」として 11 の地区を選定しておりますが、このうち、「海岸の生態系区分」として久慈湾と宮古湾の 2 地区が選定されております。こちらも、詳細については、県のホームページを御覧ください。

【吉田構成員】

まず、「i-サポ」に関連して、結婚しても子どもを持たない選択をする人も増えてきています。子どもを持つことがリスクという考えも分かりますが、産むところが少ないという状況では、産みたくても産めないのが、産科病院をもっと支援しなければならないと思います。移住してきたり、結婚したりしても、子どもを産み育てる環境が整っているとは言えないと思います。産婦人科を開業しても、出産を取り扱わない場合もあるので、ぜひ出産する場所、選択肢をもっと増やす取組をしてほしい。特に、二戸地域や北上地域では、出産を取り扱うところがないので、隣県まで行かなければなりません。「i-サポ」を利用したが子どもを持ったときには、出産費用を一部補助するとか、おむつ券を配る等の支援があっても良いのではないのでしょうか。

次に、教育についてです。私の住む地域では、小学校が統合して、統合前に実施されていた農業体験授業が無くなってしまいました。子どもたちの将来にも生かされていくと思うので、体験授業は是非実施してほしいです。

最後に、鳥獣被害についてです。私の住む地域では、鳥獣被害が多く、クマが出るので、犬の散歩も難しい状況です。鹿の捕獲数は、どの程度増えているか教えてください。また、資料 2 の 8 ページで、市街地におけるツキノワグマによる人身被害防止を図るための普及啓発事業として、クマ鈴の貸与を行うと記載されています。しかし、クマが、鈴の音に慣れてしまって、音がする方に寄ってくるという情報も聞きます。クマの餌が豊富だと言われる今年でも、クマの出没件数が増えているのであれば、クマ鈴を子どもたちに配ってよいか、慎重に検討してほしいです。地域では、クマ鈴を着用しているおばあちゃんも多いので、地域の勉強会なども開催すると良いのではないかと思います。

【菊池保健福祉環境部長】

出産できる環境について、ご存知のとおり、岩手県では産婦人科医が少なく、最近の少子化の

影響もあり、地域でお産できる場所が少なくなっている状況です。奥州市には産院が無く、北上市で出産するという状況ですし、釜石地区でも県立病院で産科が無い状況です。県では、医師の育成に努めていますが、なかなか診療科の増員は難しいところがあります。オンラインによる相談対応や出産支援動画等を活用しながら、できるだけ不安なく出産してもらえるように努めているところです。

また、クマの捕獲頭数について、令和5年度は、県全体で898頭となっており、令和4年度の400頭を大きく上回っています。令和6年度も、すでに400頭を超えていますので、今年度もかなりのペースで捕獲している状況です。シカは、個体数を減らしていくためには、25,000頭から30,000頭を捕獲する必要がありますが、令和5年度は29,138頭、令和4年度は26,554頭を捕獲しており、目標の25,000頭を上回るペースで捕獲しています。狩猟免許を取る若い方も増えていますので、捕獲数の増加につながっていると思います。なお、クマ鈴について、クマが慣れてきているという話がありましたが、詳しく承知していない部分もあります。クマの生態に関する普及については、盛岡市動物公園 ZOOMO と連携していますので、現場の状況を踏まえて、来年度の運用につなげていきたいと考えております。

【中村農政部長】

農業体験について、今年度、農業の魅力発信を目的に、小中学生を対象とした農業体験学習を実施しました。最近では、スマート農業が中心になってきていますので、「カッコいい農業」を積極的に発信するため、体験学習支援事業を実施しています。各市町を通じて、管内の小中学校にお知らせするなど、積極的に呼び掛けていきたいと考えております。

【吉野構成員（座長）】

広域振興局の構成を見ると、基本的には、農林、土木、保健福祉、税、教育などインフラを支えているというか、暮らしや産業の安心安全を確保するような部門があって、その上に、この盛岡広域の魅力をどう高めていくか考える経営企画部があると認識しています。今日も、両方の話が出ていて、仕事をどうするか、医療教育をどうするか、それから観光をどうするかというような話がありました。盛岡広域の特徴を考えると、盛岡広域にだけ世界遺産がなくて、ほかの3つの広域には、それぞれ世界遺産があります。世界遺産はモノでできているので、無形のモノ、イベントの価値をどのように捉えて、それをどう進めていくかが重要ですが、どうしたら、この地域ならではの楽しみを与えることができるのかという計測方法がこれまでは無かったと思います。ほとんどは、入場者数や売上で計測していますが、業務委託については任せてしまっている部分があるので、県では、特に盛岡広域では、その目利きというか視点を持って、今後さらに力を入れていく必要があるのではないかと思います。盛岡広域は、人口が集中していますし、イベントも多く、色々な施設もあります。色々な発表する場をたくさん持っているエリアならではの魅力を高めていくという考え方も持っていただきたいです。若者文化祭なども含めて、若者の活動をどう評価していくかも含めて考えてほしいと思います。